

IT・語学兼備の人材を

高経大 26年度に新組織

ITに強く語学に堪能なデジタル人材を育成するため、高崎経済大（高崎市、水口剛学長）は2026年度に「共同教育研究センター（仮称）」を設置する。データを分析、活用する能力や語学力を伸ばし、起業を志すマインドを育む教育プログラムを学生に提供する一方、課題解決のために民間企業が集う場を提供する。県内外の企業に人材を供給し、起業家を輩出する拠点とする方針で、堤ヶ岡飛行場跡地に先端産業を集積させる市の構想が実現した際に主要な人材供給元になることを目指す。

起業意識育み 企業集う場も

「IT」としている。

センター開設当初は既存

施設を活用するが、新たな

校舎の建設も視野に入れている。海外にいる人とオンラインで会議をしたり、高度なデータ分析ができる機器を置いたりするスペースを設ける。IT系の民間企

業で実績のある人材を働きながら学生を指導する「特命教員」として10人程度登用するほか、民間企業との

パイプ役となる専任コーディネーターを配置する。教育プログラムは、前向きな心構えを育む「スタンフォードメソッド（思考演習）」、海外のスタートアップ（新興企業）で働きながら学ぶ「生き抜く力 海外武者修行」、販売不振や

生産性の低さといった困り事を抱える民間企業で特命教員らと課題解決を図る「実践型PBL（課題解決型学習）」の三つが柱。スタンフォードメソッドは25年度に先行して始め、海外武者修行は金銭的な支援を想定。実践型PBLは受け入れ企業の情報収集をデータサイエンスが専門の教員が今秋から始める。

民間企業が集う場は、特命教員らが業務のデジタル化などについて県内企業から相談を受けるほか、複数の企業が連携して課題解決に取り組んだり、産官学のネットワークを構築することを想定している。英語を母国語とするスタッフを常駐させ、語学教育も行う。デジタル人材は全国的に不足しており、供給力の底上げが急務になっている。国は約3千億円の基金を設けて理工系学部を新設、拡充する大学や高等専門学校に財政支援をしたり、東京23区内の大学の定員規制を理工分野のデジタル系学部・学科に限って緩和したりしている。

水口学長は「限られたパイプであるデジタル人材を取り合うのではなく、生み出していく状況が必要。供給

拠点となれば、少子化が続く中で生き残る大学になれる」とセンター設置の意義を説明する。
(多田素生)